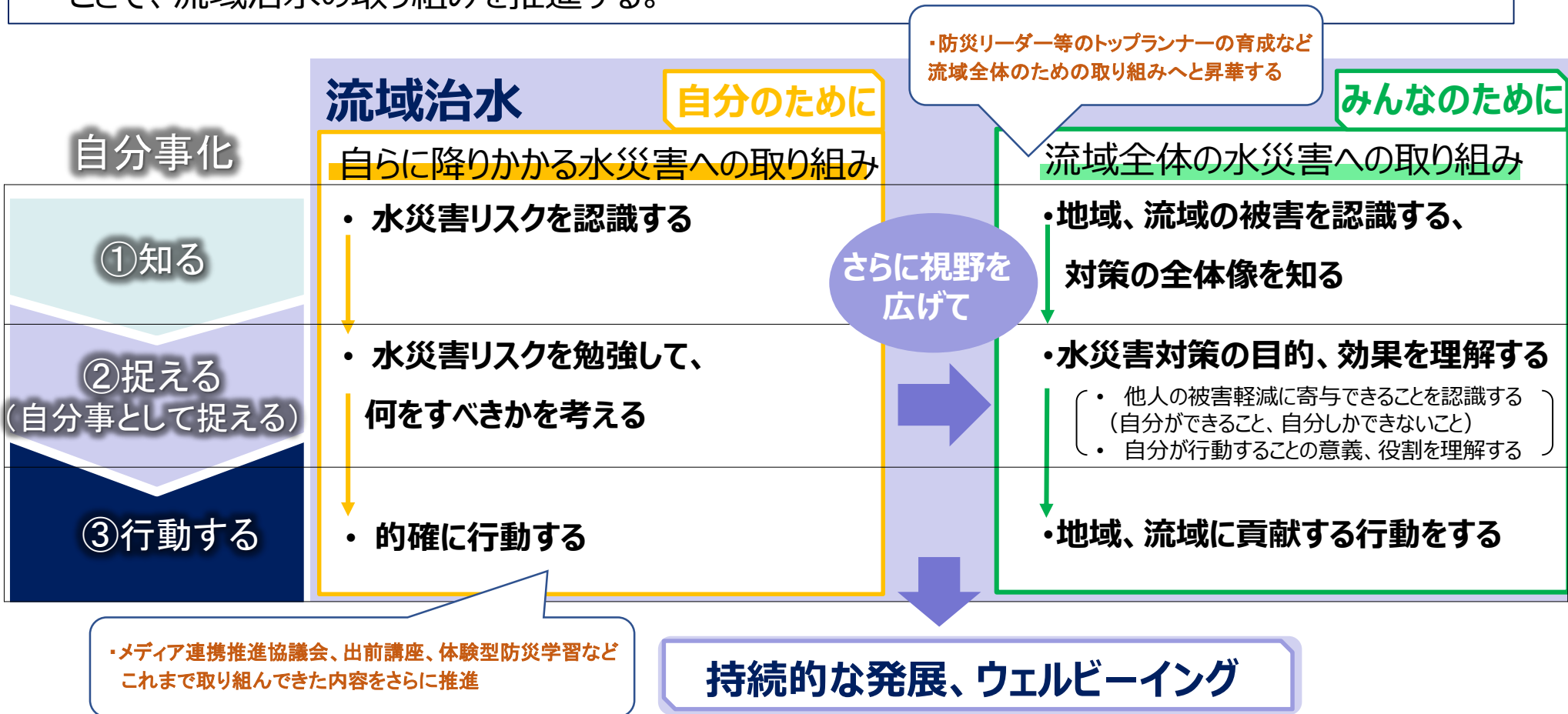




※水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会とりまとめ概要に加筆

水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



5. 施策体系

細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組みを促す施策

○ 特に企業を対象とした施策

★ 一定の強制力を伴う施策

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- インフラツーリズムとの連携
- ダイナミックSABOプロジェクト

流域治水の広報

- 流域治水ロゴマーク、ポスター
- 流域治水の日、週間
- 河川空間の利活用を通じた意識醸成
- SNS等での情報発信

リスク情報等の提供

- 危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知
- ★ 不動産取引時の重要事項説明
- 水害リスクマップ ○ 流域治水施策集 等
- まるごとまちごとハザードマップ
- ハザードマップポータルサイトの周知 (ユニバーサルデザイン化)

トップランナーの育成

- 円滑な避難を支援する人材育成
- 表彰・認定制度 (流域治水大賞・水害伝承活動)
- 気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援 (TCFD)

教育活動

- 水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大
- 防災教育に関する素材提供
- 未来の防災に資する人材育成
- 環境教育
- 防災教育 (学校教育での防災意識向上)
- イベント等への参画

★ 水災害対策訓練の促進

要件化・基準化

- ★ 基準化、検査・摘発 (罰則)
- ★ 金融・補助金・支援の要件化

流域治水への貢献

- マイタイムラインの普及
- 自衛水防や上下流連携の推進
- 水防協力団体制度
- 流域治水オフィシャルサポーター制度

流域対策への支援

- 財政支援 (補助金・税制優遇 等)
- 技術的支援等 (手引き・ガイドライン等)

ビジネスへの支援

- 防災・減災ビジネスの推進(オープンデータ活用)

取り組み・効果の見える化

- 共有プラットフォーム (全国流域治水MAP)
- デジタルテストベッド
- ★ 流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

揖保川水系流域治水協議会(全体)

計画: 「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにに関する令和5年度以降の取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる (自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 流域タイムラインの活用

水災害、流域治水の広報

- SNS等での情報発信
- 河川空間の利活用による普及の促進
- 自然災害伝承碑の設置

教育活動

- 防災リーダー研修の実施
- 防災教育・啓発活動等の推進 (防災授業、体験型防災学習等を含む)
- マイ・タイムライン、マイ避難カード、マイ防災マップ等の作成、普及の促進



訓練活動

- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組
- 自主防災訓練の実施・総合防災訓練の実施
- 避難確保計画に基づく訓練の実施



リスク情報等の提供

- 水害リスク空白域の解消
- 水害リスクの高度化
- ハザードマップの高度化
- メディアとの連携による洪水・土砂災害情報の提供
- 水位計・監視カメラ、ワンコイン
- 浸水センサの整備・情報提供

計画策定

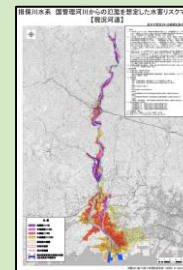
- 都市の防災に関する機能を確保する防災指針が記載された立地適正化計画の作成
- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- 地域防災計画等の更新

水防活動の支援

- 自主防災組織への資機材交付事業

水災害対策の支援

- 水害リスクマップの拡充(内外水一体型リスクマップの作成促進)



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

- メディアの方々に、水害情報等の活用方法や地域の河川を知ってもらうとともに、メディアと行政機関で住民の避難行動につながるより分かりやすい情報発信のあり方について共に検討し、連携した取組を実施することを目的として令和2年7月に「兵庫県域メディア連携協議会」が発足しました。
- 令和5年度には第5回協議会を開催し、本年度実施した取組、及びその他の取組について行政機関から情報共有を行うとともに意見交換を実施し、引き続き**行政機関とメディア機関のさらなる連携の強化、住民へのより分かり易い周知を目的とした今後の取組案**について、共通認識を固めました。

○兵庫県域メディア連携協議会の概要

- 対象河川： 猪名川・加古川・揖保川・円山川
- 参加団体：【行政機関】猪名川河川事務所、姫路河川国道事務所、豊岡河川国道事務所、神戸地方気象台、兵庫県 河川整備課・総合治水課
【テレビ】朝日放送(株)、(株)サンテレビジョン、日本放送協会神戸放送局 豊岡支局・姫路支局、(株)毎日放送、読売テレビ放送(株)
【新聞・通信】(株)朝日新聞社、(株)神戸新聞社、(株)産業経済新聞社、(株)時事通信社、(株)新日本海新聞社、(株)播磨時報社、(株)毎日新聞社、(株)読売新聞社
【ラジオ】(株)エフエムたじま、(株)姫路シティFM21、(株)ラジオ関西
【ケーブルテレビ】(株)ジェイコムウエスト、BAN-BANネットワークス(株)、姫路ケーブルテレビ(株)、(株)バイ・コミュニケーションズ

○協議会開催記録

- ・第1回：R2.7.2
- ・第2回：R3.2.5
- ・第3回：R3.11.25
- ・第4回：R4.12.9
- ・第5回：R5.12.19

○第5回兵庫県域メディア連携協議会の概要（R5.12.19）

【議事】

1. ご挨拶
2. 規約の改訂について
3. 令和5年度の災害について
4. 令和5年度の実施状況及び今後の予定について
5. 各機関からの情報提供
6. 意見交換

【主な議事概要等（抜粋）】

- 令和5年度に実施した**各機関の取組を紹介**。その他**情報提供**と今後の取組等について**意見交換**を実施。
- 利用者の意見を踏まえて**リニューアルした「兵庫県CGハザードマップサイト」**の紹介。
- メディア機関の災害時のリアルタイム情報収集に関して、**今後情報交換を行いながら効果的な取組を検討**。



【意見交換時の主な意見（抜粋）】

- 平常時は各市町の**防災訓練等に参加**して**取材、放送**することで防災啓発を行っている。
- ケーブルテレビとしては、**地域密着型で地震発生後等のことも伝えていきたい**。
- SNS上ではフェイクニュースの可能性もあるため、最終的にはFAXや公的機関の発表、資料提供等、**裏を取った報道**に努める。